

令和3年度 決算概要報告

全体概況

当健康保険組合の設立3年目は、「ウィズ・コロナ」2年目にして、最終コーナーで突如、オミクロン株の猛威に見舞われました。11月26日にWHOより命名されたこの変異株は、過去の変異株ほど重症化リスクが高くないからか、1件当たりの医療費は前年度比で35%に下がりましたが、件数で見ると同1,286%、総額では同456%の2,006万円（10割。以下同じ）に急拡大しました。「疑い」分と合計すると4,196万円と医療費全体（入院と外来。調剤薬を除く）の5.1%を占めるに至りました（前年度は1.4%）。

第4四半期に入って瞬く間に圧倒的1位に急伸したこの疾病は、いわゆる「コロナ労災」、職域における多数の感染を招いており、保険証が使用されたことにより当組合に請求があった分（通常7割）について、本人や事業主に事実確認した上で回収した金額は、令和4年5月末までの累計で約174万円（前年度の11.6倍）に上っております。

当組合の年間医療費において突如1位となった新型コロナ感染症に続くのは、いずれも占有率2.4%でアレルギー性鼻炎（前年度2位）と高血圧症（前年度1位）です。高血圧と並んで生活習慣病の代表格の高血糖関連でランキングを見てみると、2型糖尿病（2年連続の18位）は約572万円で、1件（外来・入院別で日数に関わらず月単位で1件）当たり15,039円ですが、重症化し慢性腎不全（7位）になると1人当たり年間で約400万円に上昇します。高額療養費制度が適用されるため、このうちの約95～98%を組合は支払い続けることになります。

このような現実を踏まえ、当組合では「働き盛りの生活習慣病関連死をゼロにしたい」を合言葉に、重症化予防プログラム（自己負担額ゼロ）を前年度のトライアル実施を経て、通年実施に拡大させました。500人規模の利用を想定し、440万円の予算措置を講じましたが、令和4年3月末時点の集計では、案内文書を発送した273人のうち、利用者は21人でした。当組合としては、令和4年度も引き続き、「自覚症状が出てからでは手遅れになる危険性が高い」ことへの理解を粘り強く訴求しつつ、本プログラムの利用度を上げることで加入者の健康の保持・増進を、組合全体としては一層の医療費適正化を目指してまいります。

決算概況

（一般勘定） 経常収入（収入総額から健康保険組合連合会に全額を上納する調整保険料と、それを基にした同連合会からの財政調整事業交付金を除いた額）と経常支出（支出総額から上記の上納金である財政調整事業拠出金を除いた額）との差は、5億3,153万円（予算比201%）の黒字決算となりました。

（介護勘定） 国に代わって健保組合が集金代行した保険料を納付金として国に納めるだけの勘定です。その収支差が予算比22%の139万円の黒字に終わった背景には平均標準報酬月額額の伸び悩みがあり、現に12月以降は前年同月を下回り続けました。被保険者の出入りが激しいことも予算と決算とのギャップの一因と思われます。

（一般勘定）

【基礎数値】

		前年度末実績 (2021.3)	本年度末実績 (2022.3)	年間平均
被保険者数	男	2,678人	2,833人	2,723人
	女	5,858人	5,982人	5,840人
	計	8,536人	8,815人	8,563人
平均標準報酬月額	男	259,821円	260,584円	260,577円
	女	252,608円	252,453円	252,568円
	平均	254,909円	255,148円	255,181円
標準賞与額（年合計）	1,573,454千円	1,755,858千円	-	

	事業主	被保険者	合計
一般保険料率	4.865	4.865	9.73
調整保険料率	0.065	0.065	0.13
合計	4.93	4.93	9.86

(単位：%)

【収入の部】

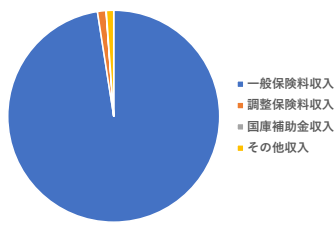
(単位：千円)

	決算	予算	差(決算-予算)
一般保険料収入	2,640,362	2,561,123	79,239
調整保険料収入	35,278	34,219	1,059
国庫負担金収入	1,077	1,050	27
その他収入	30,390	15,691	14,699
経常収入	2,644,693	2,562,863	81,830
収入合計	2,707,107	2,612,083	95,024

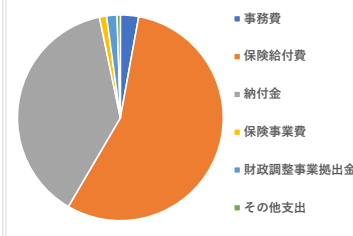
(単位：円)

被保険者1人当たり収入	決算	予算	差
	316,140	307,666	8,474

収入内訳（決算）



支出内訳（決算）



【支出の部】

(単位：千円)

	決算	予算	差(決算-予算)
事務費	61,687	72,015	10,328
保険給付費	1,198,915	1,256,211	57,296
納付金	826,360	898,160	71,800
保険事業費	24,159	83,244	59,085
財政調整事業拠出金	35,278	34,222	1,056
その他支出	11,110	3,772	7,338
経常支出	2,113,158	2,048,420	64,738
支出合計	2,157,509	2,347,624	190,115

(単位：円)

被保険者1人当たり支出	決算	予算	差
	251,957	276,516	24,559

(単位：千円)

	決算	予算	差(決算-予算)
【収支】	549,598	264,459※	285,139
(うち経常収支)	531,534	308,925	222,609

(※予備費)

※赤字の数値は、収入においては決算が予算を下回ったこと、支出においては決算が予算を上回ったことを表しております。

【介護勘定】

【基礎数値】

	前年度末実績 (2021.3)	本年度末実績 (2022.3)	年間平均
介護保険第2号被保険者数たる被保険者	2,654人	2,966人	2,752人
保険料収入対象平均標準報酬月額	265,445円	261,747円	264,935円
標準賞与額（年合計）	449,433千円	521,419千円	-

	事業主	被保険者	合計
介護保険料率	0.981	0.981	1.962

(単位：%)

【収入の部】

(単位：千円)

	決算	予算	差(決算-予算)
介護保険料収入	174,499	179,369	4,870
一般勘定受入	8,000	0	8,000
その他収入	0	5	5
収入合計	182,499	179,374	3,125

【支出の部】

(単位：千円)

	決算	予算	差(予算-決算)
介護納付金	173,107	173,107	0
一般勘定繰入	8,000	0	8,000
その他支出	0	3	3
支出合計	181,107	173,110	7,997

【収支】

(単位：千円)

	決算	予算	差(決算-予算)
	1,392	6,264※	4,872

(※予備費)

決算残金処分後の準備金（一般・介護）

(単位：千円)

法定準備金	勘定	準備金
	一般勘定	968,429
	介護勘定	33,562

391.44%

決算残金

具体的には、一般勘定・介護勘定とも【収支】に記載のとおりです。健康保険組合は、決算が組合会承認された後、承認された方法で速やかに決算残金を保管しなければなりません。当組合では、一般勘定・介護勘定とも、準備金として取引銀行の定期預金口座に移動させ、満期更新することにしております。準備金保有率については、当初目標であった100%（≒保険給付費2か月分と各種納付金1か月分の合計額）を令和2年度に達成することができましたが、その際、「次年度目標は250%」に引き上げました。本決算の結果、それをさらに上回り、率で391%、金額では10億円に達し、財政基盤の一層の強化を果たすことができました。

【各科目についての説明】

(収入の部)	一般保険料収入	被保険者と所属先の各事業会社と折半で納めて頂きます。組合収入全体の98%を占めます。
	調整保険料収入	一般保険料と共に各事業会社と折半で納めて頂いた後、健康保険組合連合会に対し、財政調整事業拠出金として納めます。
	国庫負担金収入	健康保険の事務の執行にかかる費用について、国が各組合に対し、被保険者数に基づき算出した金額を支払うものです。
	その他収入	財政調整事業交付金（高額医療交付金：1,804万円）を含んでおります。
(支出の部)	事務費	組合事務所の家賃やホームページの制作・運用費など、日々の組合運営にかかる費用です。
	保険給付費	皆様の医療費（外来・入院）や薬代の7～8割分の支払いの他、産休取得時の出産手当金、分娩費用として（家族）出産育児一時金等があります。
	納付金	高齢者医療を支えるための費用です。前期高齢者納付金として2億2,568万円、後期高齢者支援円として6億66万円を納めました。
	保険事業費	加入者の健康維持向上のための健診や特定保健指導に対する補助、ならびに健診予約システム利用料等が該当します。
	財政調整事業拠出金	当該年度分の調整保険料を健康保険組合連合会に納めます。連合会からは、財政の厳しい組合や高額な医療費を支払った組合に対し、交付金が支払われます。
	その他支出	主なものとして、上部団体である健康保険組合連合会（東京本部と大阪支部）の年会費があります。
	予備費	健保組合の会計科目が大中小の順に款項目と分類されており、款同士での予算流用が禁じられているため、当該款内での予算を使い切ったときに限って、充当できる予算です。